

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	オムロンリレーアンドデバイス株式会社					
代表者名	氏名	太田 誠	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	熊本県山鹿市杉 1 1 1 0					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	車載用マグネットリレーの製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1610	1380	1670	1302	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	3347	2870	3477	2713	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	2689		2088	4244	
自動車の台数	台	4		4	4	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	10				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	オムロンリレーアンドデバイス(株) 飯田事業所は、平成 3 1 年 3 月末を持ちまして閉鎖いたしました。 つきましては、平成年度の計画書は作成していません。 連絡先：0968-44-4101 熊本県山鹿市杉 1 1 1 0 オムロンリレーアンドデバイス株式会社
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

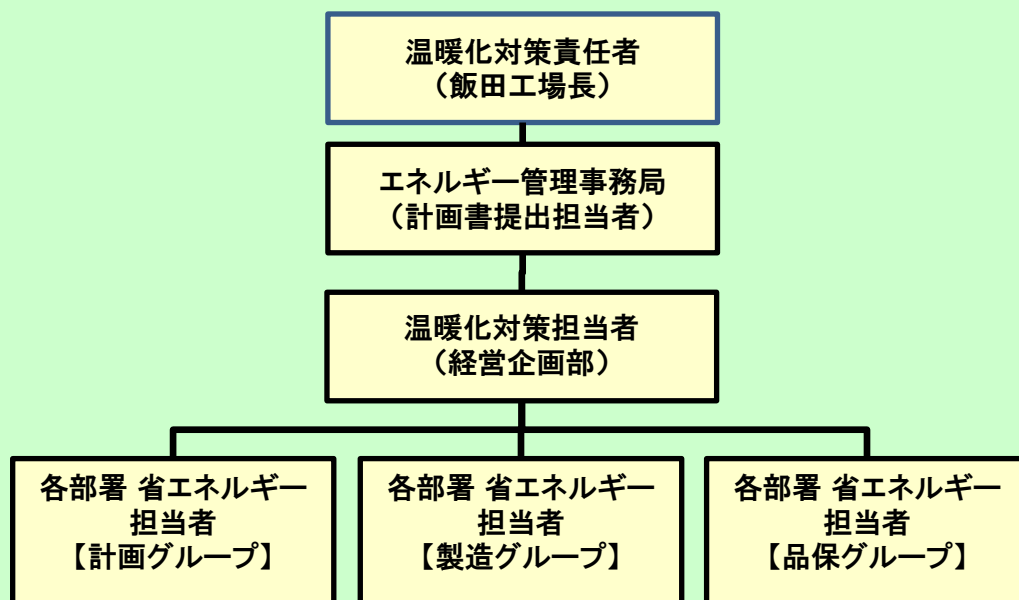
ISO-14001（環境マネジメントシステム）に基づき環境目標を定め、進捗管理を行う。  
当社の環境方針の地球温暖化に関する項目の抜粋

■地球温暖化防止

私たちは、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量の継続的改善を行います。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

弊社の組織体制としては、以下のとおり。



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体：環境推進PJ

開催頻度：1回/月

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,347	t-CO <sub>2</sub>	生産高	1,302.00	単位	kwh/百万円	
28年度	調整後排出量	3,321	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	2.57	t-CO <sub>2</sub> /	kwh/百万円	
目標年度	目標排出量	2,870	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	2.20	t-CO <sub>2</sub> /	kwh/百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	14.25	%	目標削減率	14.39	%		
目標設定に関する説明	基準年度28年実績に対し、前年比約年5%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,477	t-CO <sub>2</sub>	生産高	1,424.13	単位	kwh/百万円	
	調整後排出量	3,417	t-CO <sub>2</sub>	原単位	2.44	t-CO <sub>2</sub> /	kwh/百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(3.89)	%	削減率	5.05	%		
排出量等の増減理由	国内・海外への機種移管が予定されており、移管期間対応のためフル生産で在庫作り込みを実施しています。そのため排出量はオーバーしましたが、原単位では目標達成となっています。							
第二年度	排出量	2,713	t-CO <sub>2</sub>	生産高	1,485.86	単位	kwh/百万円	
	調整後排出量	2,771	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.83	t-CO <sub>2</sub> /	kwh/百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	18.94	%	削減率	28.79	%		
排出量等の増減理由	平成31年3月末を持って、飯田事業所を閉鎖しました。平成30年12月より段階的に生産を停止したため、大幅な減となっています。							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産高		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2,689	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,088	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	22.35	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	4,244	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	(57.83)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	330201：設定温湿度の細かな管理など	29	151	29～30	151
2	エネ起	360751：コンプレッサー台数制御	30	67		
3	エネ起	360705：エアー漏れチェック	29	33	29～30	33
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	26		60	-58	
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,347	1	3,477				
1,500k1未満					1	2,713		
合計	1	3,347	1	3,477	1	2,713		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC	2689	2088	4244	
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	2689	2088	4244	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	3	2	2	
合計	3	2	2	0
自動車総数	4	4	4	
次世代車導入割合	75	50	50	

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	会社行事・イベントの際には、従業員に対して相乗りバスを運行し、その利用またはノーマイカー通勤の要請等を実施しております。 マイカー通勤率 H30年度実績 100%
公共交通機関の利用促進	社員の出張時に公共の交通機関利用促進を行っている
来客者の交通対策	来客者駐車場に「エコドライブ推進」の看板を掲げている
物流の合理化	独自の運送システムを構築し、配送頻度の最小化、短ルート配送、効率配送を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO-14001	2001年4月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対し、環境方針カードによるエコ活動のポイントの周知、レジ袋辞退の促進、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ等の促進を行っている。
第一年度実績	社員に対し、環境方針カードによるエコ活動のポイントの周知、レジ袋辞退の促進、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ等の促進を行っている。
第二年度実績	社員に対し、環境方針カードによるエコ活動のポイントの周知、レジ袋辞退の促進、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ等の促進を行っている。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	